

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 国際石油開発帝石株式会社

【英訳名】 INPEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村俊昭

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03-5572-0233

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニットジェネラルマネージャー兼
広報・IRユニットジェネラルマネージャー 橋高公久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03-5572-0233

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニットジェネラルマネージャー兼
広報・IRユニットジェネラルマネージャー 橋高公久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	926,597	809,091	1,171,226
経常利益 (百万円)	492,358	354,339	575,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	101,783	67,453	77,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	288,225	9,174	306,979
純資産額 (百万円)	3,269,796	3,334,054	3,288,703
総資産額 (百万円)	4,460,303	4,611,068	4,499,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.70	46.19	53.29
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	66.5	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130,388	151,455	216,749
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,879	425,492	81,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,465	148,072	4,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	303,349	132,518	260,978

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.93	15.04

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、以下のとおり主要な関係会社の異動がありました。

（中東・アフリカ関連）

新規設立：JODCO Onshore Limited（連結子会社）

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループの連結子会社は66社、持分法適用関連会社は20社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものであります。)

4 特定地域及び鉱区への依存度について

(2) 主要事業地域における契約期限等

当社グループの海外における事業活動の前提となる鉱区権益にかかる契約においては、鉱区期限が定められているのが通例であります。鉱区期限が定められている契約が延長、再延長又は更新等されない場合や延長、再延長又は更新等に際し現状よりも不利な契約条件（権益比率の減少を含みます。）となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループの主要事業地域であるインドネシア共和国マハカム沖鉱区におけるプロジェクトの生産分与契約の期限は、当初は平成9年3月30日でしたが、平成3年に延長が認められ、現在では平成29年12月31日となっております。また、ADMA鉱区におけるコンセッション契約に基づく鉱区権益の期限は、平成30年3月8日（ただし、上部ザクム油田は平成53年12月31日まで延長されています。）となっております。当社グループでは、これらの契約の延長、再延長又は更新等に向けてパートナーとともに努力する方針であり、マハカム沖鉱区については平成27年12月、当社は、平成30年以降の同鉱区への参画に向けた基本的な考え方等に関して、同鉱区のプロジェクトのオペレーターであるTOTAL E&P Indonesia及びインドネシア国営石油会社であるPT Pertaminaと基本合意書に仮調印致しました（平成28年1月に当該基本合意書を正式に締結しております。）が、当該基本合意書に基づく契約交渉の結果、既存の契約が延長、再延長又は更新等されない場合や延長、再延長又は更新等に際し現状よりも不利な契約条件（権益比率の減少を含みます。）となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、鉱区期限が定められている契約が延長、再延長又は更新等された場合でも、その時点における残存可採埋蔵量は、生産の進展により減少することが見込まれます。当社グループでは、これに代替し得る鉱区権益の取得を図っておりますが、代替し得る油・ガス田の鉱区権益を十分取得できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、現在探鉱中の鉱区においても契約に探鉱期間が設定されており、鉱区内において商業化の可能性がある原油・天然ガスの存在を確認している場合であっても、当該期間終了までに開発移行の決定ができない場合などにおいては、産油国政府との協議により当該期間の延長、猶予期間の設定などに向けて努力する方針ですが、かかる協議が不調に終わった場合には、当該鉱区からの撤退を余儀なくされる可能性があります。また、一般に、契約につき、一方当事者に重大な違反があるときには、契約期限の到来前に他方当事者から契約解除をすることができるのが通例ですが、これら主要事業地域における契約においても同様の規定が設けられております。当社グループにおいては、そのような事態はこれまで発生したことではなく、今後についても想定しておりませんが、もし契約当事者に重大な契約違反があった場合には、期限の到来前に契約が解除される可能性があります。

また、海外における天然ガス開発・生産事業においては、多くの場合、長期の販売契約・供給契約に基づいて天然ガスを販売・供給しており、それぞれ契約期限が定められております。これらの契約における期限の到来までに、延長、再延長又は更新等に向けてパートナーとともに努力する方針ですが、延長又は再延長されない場合や延長された場合でも販売・供給数量の減少などがあった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているが、中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れリスク等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格について、4月はブレント原油(国際的な原油指標)期近物の終値ベースで57.10米ドルから始まり、サウジアラビア主導の有志連合軍によるイエメンの反政府勢力への空爆やIEAによる世界石油需要見通しの上方修正等を材料に、5月6日には67.77米ドルまで値を上げました。その後は、イラン核開発に関する協議が合意に至り、同国産原油の輸出再開観測が広まることに加え、中国の景気減速により原油需要が低迷するという見方や、米国におけるシェールオイル増産に伴う供給過剰懸念も広がり、8月24日には42.69米ドルまで下落しました。その後、安値買戻しの動きから反発し、9月中旬は46米ドル台から50米ドル台の間で推移しました。その後、10月8日にはロシアのシリアへの軍事介入による地政学的リスクの高まりを受け、53.05米ドルまで反発しましたが、IEAによる石油需要の下方修正や、中国の景気減速懸念を弱材料に10月27日には46.81米ドルまで下落しました。その後、リビアで武装勢力が原油出荷港の封鎖を行ったことを足掛かりに11月3日には50.54米ドルまで上昇しましたが、世界的な原油在庫の増加が続いていることや、12月に開催されたOPEC総会で減産の決定がなされなかったことを受け、当面は需給の緩和状態が解消されないとの見通しから大きく値を下げ、最終的に37.28米ドルで第3四半期を終えました。なお、当第3四半期の原油の当社グループ販売平均価格は、52.49米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル120円近辺で始まりました。期初は、不況的な米経済指標から米国の利上げ後ずれ観測が高まり、円は対米ドルで概ね118円～120円台で保ち合い推移となりましたが、5月後半に、欧州中央銀行理事が夏場の閑散期を前に量的緩和を前倒しで進める発言したことやイエレン米FRB議長が年内の利上げを示唆したことから、ドルが全面高の展開となり、一時125円台後半まで円安が進みました。その後、8月には、上海株式相場の急落や中国人民元の基準値下落などをきっかけに中国の景気先行きへの不安が強まり、市場でのリスク回避の動きから、一時116円台前半まで円高が進む局面が見られました。しかし、円の上値は限られ、米FRBは9月の利上げこそ見送ったものの、12月に25ベーシスポイントの利上げを決定する中、123円台までドルが買い戻された後、期末公示仲値(TTM)は前期末から27銭円安の120円54銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前年同期に比べ、15円81銭円安の1米ドル121円38銭となりました。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間は油価及びガス価が下落したことにより、売上高は前年同期比1,175億円、12.7%減の8,090億円となりました。このうち原油売上高は前年同期比393億円、6.7%減の5,516億円、天然ガス売上高は前年同期比741億円、23.1%減の2,474億円となりました。当第3四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比27,861千バレル、47.6%増の86,423千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比23,505百万立方フィート、10.4%増の250,110百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前年同期比25,281百万立方フィート、14.1%増の205,121百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前年同期比48百万立方メートル、3.8%減の1,206百万立方メートル、立方フィート換算では44,989百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり52.49米ドルとなり、前年同期比42.78米ドル、44.9%の下落となりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり7.02米ドルとなり、前年同期比5.22米ドル、42.6%の下落となりました。また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり53円19銭となり、前年同期比4円、7.0%の下落となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル121円38銭となり、前年同期比15円81銭、15.0%の円安となりました。

売上高の減少額1,175億円を要因別に分析しますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の増加により3,080億円の増収要因、販売単価の下落により5,169億円の減収要因、為替は売上の平均為替レートが円安になったことにより953億円の増収要因、その他の売上高は40億円の減収要因となりました。

一方、売上原価は、主に平均為替が円安に推移したことにより、前年同期比134億円、3.5%増の4,022億円となりました。探鉱費は主に米州地域での探鉱活動が減少したことにより、前年同期比173億円、81.2%減の39億円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比6億円、1.1%増の644億

円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比1,143億円、25.3%減の3,383億円となりました。

営業外収益は、有価証券売却益や為替差益が増加したものの、権益譲渡益が減少したこと等により、前年同期比143億円、22.5%減の495億円となりました。営業外費用は生産物回収勘定引当金繰入額が増加したこと等により、前年同期比92億円、38.1%増の335億円となりました。この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は前年同期比1,380億円、28.0%減の3,543億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年同期比866億円、22.2%減の3,033億円となり、四半期純利益は前年同期比513億円、50.2%減の510億円となりました。非支配株主に帰属する四半期純損失は164億円となり、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比343億円、33.7%減の674億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

販売数量の減少及び油価・ガス価の下落により、売上高は前年同期比142億円、15.5%減の775億円となり、営業利益は前年同期比35億円、44.0%減の45億円となりました。

アジア・オセアニア

販売数量の増加及び為替が円安に推移したものの、油価・ガス価の下落により、売上高は前年同期比710億円、22.2%減の2,491億円となり、営業利益は前年同期比662億円、42.4%減の899億円となりました。

ユーラシア(欧州・NIS諸国)

販売数量の増加及び為替が円安に推移したものの、油価の下落により、売上高は前年同期比255億円、33.2%減の515億円となり、営業利益は前年同期比154億円、55.6%減の122億円となりました。

中東・アフリカ

販売数量の増加及び為替が円安に推移したものの、油価の下落により、売上高は前年同期比82億円、1.9%減の4,203億円となり、営業利益は前年同期比342億円、12.2%減の2,460億円となりました。

米州

油価・ガス価は下落したものの、原油販売数量の増加及び為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期比15億円、17.4%増の104億円となり、営業損失は探鉱費の減少等により、前年同期比52億円、44.0%減の67億円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4兆6,110億円となり、前連結会計年度末の4兆4,991億円と比較して、1,119億円の増加となりました。流動資産は1兆213億円で、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して3,211億円の減少となりました。固定資産は3兆5,897億円で、有形固定資産及び無形固定資産の増加等により前連結会計年度末と比較して4,330億円の増加となりました。

一方、負債は1兆2,770億円で、前連結会計年度末の1兆2,104億円と比較して665億円の増加となりました。このうち流動負債は3,619億円で、前連結会計年度末比33億円の減少、固定負債は9,151億円で、前連結会計年度末比698億円の増加となりました。

純資産は3兆3,340億円となり、前連結会計年度末比453億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆5,876億円で、前連結会計年度末比381億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は4,775億円で、前連結会計年度末比396億円の減少、非支配株主持分は2,688億円で、前連結会計年度末比468億円の増加となりました。

(3)連結キャッシュフローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の2,609億円から当第3四半期中に減少した資金1,284億円を差し引いた1,325億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比210億円増の1,514億円となりました。これは主に、油価及びガス価の下落により税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことや未収入金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,254億円（前年同期は408億円の収入）となりました。これは主に、長期預金の預入による支出や権益取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,480億円（前年同期は44億円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入や非支配株主からの払込みによる収入が増加したことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社グループは、バランスの取れた資産ポートフォリオ、国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス及び高い水準のオペレーターとしての技術力等を最大限に活かし、既発見の大規模油ガス田の早期商業生産を達成するとともに、今後とも優良な油ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じ、国際競争力のある我が国の中核的企業として、我が国向けエネルギーの安定供給の効率的な実現及び企業価値のさらなる向上を目指して積極的な事業展開に努めてまいります。

財産の有効な活用及び不適切な支配の防止のための取り組み

当社グループは、健全な財務体質のさらなる強化を図りつつ、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を可能とするために事業基盤の拡大を目指し、探鉱・開発活動及び供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行います。当社は、これらの活動を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と配当による株主の皆様への直接的な利益還元との調和を、中長期的な視点を踏まえつつ図ってまいります。

また、当社は、上記の基本方針に基づき、投機的な買収や外資による経営支配等により、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われること又は否定的な影響が及ぶことがないよう、経済産業大臣に対し甲種類株式を発行しております。

その内容としては、
①取締役の選解任、
②重要な資産の全部又は一部の処分等、
③当社の目的及び当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与に係る定款変更、
④統合、
⑤資本金の額の減少、
⑥解散、に際し、当社の株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式の株主による種類株主総会（以下、「甲種類株主総会」という）の決議が必要とされております。ただし、
⑦取締役の選解任及び
⑧統合については、定款に定める一定の要件を充たす場合に限り、甲種類株主総会の決議が必要とされております。

甲種類株主総会における議決権の行使に関しては、甲種類株主が平成20年経済産業省告示第220号に定める甲種類株式の議決権行使の基準に則り、議決権を行使できるものとしております。

当該基準では、上記)及び)に係る決議については、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合」、上記)の当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与に係る定款変更の決議については、「甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合」、上記)、)当社の目的に係る定款変更、)及び)に係る決議については、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合」のみ否決するものとされております。

さらに、当社の子会社定款においても子会社が重要な資産処分等を行う際に、上記)の重要な資産の全部又は一部の処分等に該当する場合には、当該子会社の株主総会決議を要する旨を定めており、この場合も当社取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議を必要としています。なお、当社の取締役会は、甲種類株主による甲種類株式の議決権行使を通じた拒否権の行使に関して機能を有しておらず、したがって甲種類株式は当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

上記 の取り組みについての取締役会の判断

上記 の取り組みは、我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現及び持続的な企業価値の向上を目指すものであり、上記 の基本方針に沿うものであります。

また、上記 の甲種類株式は、拒否権の対象が限定され、その議決権行使も平成20年経済産業省告示第220号に定める経済産業大臣による甲種類株式の議決権行使の基準に則り行われることから、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高くし、また、その影響が必要最小限にとどまるよう設計されておりますので、上記 の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は510百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
甲種類株式	1
計	3,600,000,001

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,462,323,600	1,462,323,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。その内容の詳細は(注)1をご参照下さい。
甲種類株式	1	1	非上場・非登録	単元株式数は、1株であります。その内容の詳細は(注)2及び3をご参照下さい。
計	1,462,323,601	1,462,323,601		

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

1 議決権

甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

2 剰余金の配当及び中間配当

甲種類株式に対する剰余金の配当又は中間配当は、当会社普通株式に対する剰余金の配当又は中間配当の額に400を乗じて算出される額にて行われる。

3 残余財産の分配

甲種類株主は当会社普通株式に対する残余財産分配の金額に400を乗じて算出される額の残余財産分配請求権を有する。

4 甲種類株主総会の決議を要する事項に関する定め

次の場合においては、甲種類株式の株主による種類株主総会（甲種類株主総会）の決議を経なければならない。なお、当会社株主総会の招集通知を発する場合、当会社は、甲種類株主に対して、当該招集通知の写しを送付するとともに、甲種類株主総会の開催の有無につき通知するものとする。甲種類株主総会を開催する旨の通知は甲種類株主総会の招集通知を発することによりなされるものとする。

(1) 取締役の選任又は解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有していた場合(ただし、かかる場合にあたるかにつき、当該株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「取締役の選任又は解任における100分の20要件」という。)の当該取締役の選任又は解任

(2) 当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合

(3) 当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が議決権を行使しようとする場合

(4) 以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当会社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合において、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、又はこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合の当該定款変更に関する甲種類株主総会の要否、及び当会社が株式移転をする場合において、新設持株会社の定款の規定が当会社の定款の規定と異なる場合の当該株式移転契約の承認に関する甲種類株主総会の要否については、下記(5)の規定によれば合併、株式交換、株式移転に関する甲種類株主総会の決議が不要な場合であっても、本規定に従ってこれを決する。)

当会社の目的

当会社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与

- (5) 当会社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。
合併において当会社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合にあたるかにつき、当該合併を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「合併における100分の20要件」という。)を除く。
株式交換において当会社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合にあたるかにつき、当該株式交換を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「株式交換における100分の20要件」という。)を除く。
株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合にあたるかにつき、当該株式移転を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「株式移転における100分の20要件」という。)を除く。

- (6) 当会社の株主への金銭の払い戻しを伴う当会社の資本金の額の減少を行おうとする場合

- (7) 当会社が株主総会決議により解散をする場合

- (8) 100分の20要件に関するみなし規定

取締役の選任又は解任

取締役の選任又は解任について甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、取締役の選任又は解任における100分の20要件が当該決議の対象となった取締役の選任又は解任にかかる当会社株主総会決議時点において充足されていたものとみなす。

甲種類株主は、取締役の選任又は解任について甲種類株主総会を開催しない旨の通知を受領した場合においても、当会社株主総会において取締役を選任又は解任する旨の決議がなされた場合には、当会社に対し、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、取締役の選任又は解任における100分の20要件が当該取締役の選任又は解任にかかる当会社株主総会決議時点において充足されていなかったものとみなす。

合併、株式交換、株式移転

当会社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件及び株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換又は株式移転にかかる当会社株主総会決議の時点において充足されていたものとみなす。

甲種類株主は、当会社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会を開催しない旨の通知を受領した場合においても、当会社株主総会において当会社にかかる合併、株式交換、株式移転を行う旨の決議がなされた場合には、当会社に対し、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件、株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換、株式移転にかかる当会社株主総会決議の時点において充足されていなかったものとみなす。

5 甲種類株式の取得請求権及び取得条項に関する定め

- (1) 甲種類株主は、いつでも、当会社に対し、書面によって、金銭の交付と引き換えに当会社が甲種類株式を取得することを請求することができる。
- (2) 当会社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、当該譲受人の意思にかかわらず、金銭の交付と引き換えに甲種類株式を取得することができる。なお、甲種類株主は、甲種類株式を譲渡する場合には、当会社に対して、その旨及び相手先の名称を、事前に通知しなければならない。
- (3) 甲種類株式の取得価格は、上記(1)の場合は取得請求日、上記(2)の場合は取得日の前日(以下あわせて「取得価格基準日」という。)の時価に400を乗じて算出される額によることとする。当会社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当会社普通株式一株当たりの東京証券取引所における取得価格基準日の終値と同一の価格をもって取得価格基準日の時価とする。取得価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。

6 定義

甲種類株式にかかる上記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関)をいう。以下「意思決定機関」という。)を支配している会社等をいう。以下、他の会社等の意思決定機関を支配している者とは、次の各号に掲げる者をいう。
- 他の会社等の議決権(種類株式の議決権を除く。以下種類株式の議決権につき言及する場合を除き同じ。)の過半数を自己の計算において所有している者
他の会社等の議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有している者であつて、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する者
- イ 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の会社等の議決権の過半数を占めていること。
- ロ 役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。
- ハ 他の会社等の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。
- 二 他の会社等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。)の総額の過半について融資(債務の保証及び担保の提供を含む。以下同じ。)を行っていること(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。)。
- ホ その他他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。
自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に他の会社等の議決権の過半数を占めている者であつて、かつ、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する者
他の会社等の種類株式(議決権のないものを除く。)のうちある種類のものについて、その議決権の過半数を自己の計算において所有している者
- (2) 「会社等」とは、会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。)をいう。
- (3) 「関連会社」とは、ある者(その者が子会社を有する場合には、当該子会社を含む。)が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に對して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。ある者が他の者(個人を含む。)の関連会社である場合の他の者もある者の関連会社とみなす。子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に對して重要な影響を与えることができる場合とは、次の各号に掲げる場合をいう。
- 子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を自己の計算において所有している場合
子会社以外の他の会社等の議決権の100分の15以上、100分の20未満を自己の計算において所有している場合であつて、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合
- イ 役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該子会社以外の他の会社等の代表取締役、取締役又はこれらに準ずる役職に就任していること。
- ロ 子会社以外の他の会社等に對して重要な融資を行っていること。
- ハ 子会社以外の他の会社等に對して重要な技術を提供していること。
- 二 子会社以外の他の会社等との間に重要な販売、仕入れその他の営業上又は事業上の取引があること。
- ホ その他子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に對して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在すること。
自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を占めているときであつて、かつ、前号イからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合
- (4) 「共同保有者」とは、以下のいずれかに該当する者を総称している。
単一の株主が、当会社の株式の他の保有者と協力して、当会社の経営に継続的に影響を与えることを合意している場合の当該他の保有者
単一の株主の配偶者、親会社若しくはその意思決定機関を支配する個人、子会社若しくは関連会社、又は単一の株主の親会社若しくはその意思決定機関を支配する個人の単一の株主以外の子会社であつて当会社の株式を保有している者
に定める他の保有者の配偶者、親会社若しくはその意思決定機関を支配する個人、子会社若しくは関連会社であつて当会社の株式を保有している者
単一の株主の配偶者の子会社又は関連会社(単一の株主及びその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社又は関連会社となる者を含む。)であつて当会社の株式を保有している者

に定める他の保有者の配偶者の子会社又は関連会社(に定める他の保有者及びその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社又は関連会社となる者を含む。)であって当会社の株式を保有している者

- (5) 「甲種類株式」とは、当会社の定款第3章に規定する種類株式をいう。
- (6) 「公的主体」とは、国又は国が全額出資する独立行政法人をいう。
- (7) 「子会社」とは、会社等又は個人が他の会社等の意思決定機関を支配している場合の当該他の会社等をいい、親会社及び子会社、子会社の意思決定機関を支配する個人及び子会社、又は子会社が、他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等も、その親会社又は個人の子会社とみなす。
- (8) 「重要な資産の処分等」とは、当会社又は当会社子会社における、資産の売却、事業譲渡、現物出資、会社分割(ただし、現物出資又は会社分割の実施後、当会社が、出資先会社又は会社分割における承継会社若しくは新設会社の、親会社となる場合を除く。)、及び担保設定その他の処分、並びに当会社子会社株式・持分の売却(ただし、当会社が直接株式を所有している子会社の場合を除き、当会社子会社株式・持分の売却後、当会社が当該子会社の、親会社となる場合を除く。)その他の処分で、当該処分により当会社又は当会社子会社が受領する対価若しくは担保設定額が直近に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合又は直近に作成された連結財務諸表における連結売上高において当該処分にかかる資産による売上高の占める割合が100分の20以上である場合のいずれかをいう。なお、当会社子会社株式・持分の売却には、合併、株式交換、株式移転及び当会社連結子会社が行う第三者割当増資(ただし、当会社が直接株式を所有している子会社の場合を除き、合併、株式交換、株式移転又は第三者割当増資の実施後、当会社が合併による存続会社若しくは新設会社、株式交換若しくは株式移転における完全親会社、又は第三者割当増資を行った当会社子会社の、親会社となる場合を除く。)を含むものとする。また、当会社子会社株式・持分の売却の場合、当会社又は当会社子会社が受領する対価は、株式・持分の売却の場合は当会社子会社の一株・一出資口当たり売却価格に売却直前時点における当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額、合併、株式交換、株式移転の場合は合併比率(合併により解散する会社の株主・社員の所有する一株・一出資口についての、存続会社又は新設会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。)、株式交換比率(株式交換により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、完全親会社となる会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。)、株式移転比率(株式移転により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、設立される完全親会社の株式の割当の比率をいう。以下同じ。)を算出するにあたり使用された当会社子会社の一株・一出資口当たりの価値に合併、株式交換、株式移転直前時点における当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額、第三者割当増資の場合は第三者割当増資における当会社子会社の一株・一出資口当たりの払込金額等に第三者割当増資直後の当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額に、それぞれ対象となる当会社子会社の直近に作成された監査済貸借対照表における有利子負債(以下「有利子負債」という。)の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。会社分割及び事業譲渡の場合、当会社又は当会社子会社が受領する対価は、当会社又は当会社子会社が受領する金銭、株式その他の金額(金銭以外の資産については会社分割及び事業譲渡における当該資産の評価額をいう。)に、会社分割又は事業譲渡において当会社又は当会社子会社からの承継の対象とされた有利子負債の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。上記にかかわらず、当会社が直接株式を所有している子会社株式の処分の場合は、当該処分により当会社が受領する対価若しくは担保設定額が直近に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合を「重要な資産の処分等」とする。
- (9) 「取得請求日」とは、甲種類株主の書面による当会社に対する甲種類株式の取得請求の通知が、当会社に到達した日をいう。
- (10) 「単一の株主」とは、自己の計算において当会社株式を所有している者のか、以下に掲げる者を含む。
金銭の信託契約その他の契約又は法律の規定に基づき、当会社の株主としての議決権を行使することができる権限を有する者、又は、当該議決権の行使について指図を行うことができる権限を有する者(に該当する者を除く。)
投資一任契約(金融商品取引法に規定する投資一任契約をいう。)その他の契約又は法律の規定に基づき、当会社株式に投資をするのに必要な権限を有する者

3 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4 株式の種類ごとの議決権の有無及びその理由

(注) 2の1に記載のとおり、甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しておりません。(ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではありません。)

当会社定款においては、(注) 2の4に記載のとおり、経営上の一定の重要事項の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。このような機能を有する甲種類株式を経済産業大臣が保有することにより、投機的な買収や外資による経営支配等により、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われること又は否定的な影響が及ぶことがないよう、当社の役割が確保されると考えられるとともに、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待され、対外的な交渉や信用などの面で積極的な効果も期待できること等が、甲種類株式を発行した目的であります。

5 株式の保有に係る特記事項

甲種類株式は経済産業大臣によって保有されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		1,462,323,601		290,809		1,023,802

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 1		甲種類株式の内容は、「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記2に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,966,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,337,700	14,603,377	同上
単元未満株式	19,500		
発行済株式総数	1,462,323,601		
総株主の議決権		14,603,377	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番 1号	1,966,400		1,966,400	0.13
計		1,966,400		1,966,400	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,683	722,665
受取手形及び売掛金	77,209	66,595
有価証券	162,289	61,802
たな卸資産	31,652	41,363
その他	161,481	141,748
貸倒引当金	12,905	12,865
流動資産合計	1,342,409	1,021,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,010	127,837
坑井（純額）	36,391	57,761
機械装置及び運搬具（純額）	109,686	142,133
土地	19,869	19,678
建設仮勘定	1,173,409	1,386,223
その他（純額）	20,254	18,236
有形固定資産合計	1,497,621	1,751,870
無形固定資産		
のれん	74,319	69,249
その他	384,450	505,182
無形固定資産合計	458,769	574,431
投資その他の資産		
投資有価証券	284,090	239,138
生産物回収勘定	703,291	754,648
その他	345,803	424,500
貸倒引当金	8,398	8,326
生産物回収勘定引当金	121,707	144,197
探鉱投資引当金	2,727	2,307
投資その他の資産合計	1,200,352	1,263,456
固定資産合計	3,156,743	3,589,758
資産合計	4,499,153	4,611,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,474	54,413
短期借入金	33,206	70,327
未払法人税等	60,185	31,087
探鉱事業引当金	9,492	6,817
役員賞与引当金	70	51
資産除去債務	1,093	375
その他	207,690	198,839
流動負債合計	365,212	361,911
固定負債		
長期借入金	643,951	700,558
事業損失引当金	9,080	9,100
特別修繕引当金	227	255
退職給付に係る負債	6,700	6,650
資産除去債務	105,234	89,820
その他	80,044	108,715
固定負債合計	845,238	915,101
負債合計	1,210,450	1,277,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	679,287	676,273
利益剰余金	1,584,645	1,625,812
自己株式	5,248	5,248
株主資本合計	2,549,494	2,587,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,049	26,190
繰延ヘッジ損益	36,423	18,331
為替換算調整勘定	507,560	469,664
その他の包括利益累計額合計	517,185	477,524
非支配株主持分	222,023	268,882
純資産合計	3,288,703	3,334,054
負債純資産合計	4,499,153	4,611,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	926,597	809,091
売上原価	388,786	402,262
売上総利益	537,810	406,828
探鉱費	21,319	3,999
販売費及び一般管理費	63,792	64,474
営業利益	452,698	338,354
営業外収益		
受取利息	8,695	7,487
受取配当金	3,033	3,480
有価証券売却益	4,715	11,488
持分法による投資利益	9,245	-
為替差益	6,821	12,252
その他	31,472	14,875
営業外収益合計	63,984	49,584
営業外費用		
支払利息	2,092	2,932
持分法による投資損失	-	1,107
生産物回収勘定引当金繰入額	10,157	22,192
探鉱事業引当金繰入額	1,097	305
その他	10,977	7,061
営業外費用合計	24,324	33,599
経常利益	492,358	354,339
税金等調整前四半期純利益	492,358	354,339
法人税、住民税及び事業税	375,818	293,785
法人税等調整額	14,154	9,523
法人税等合計	389,973	303,309
四半期純利益	102,385	51,030
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	601	16,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,783	67,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	102,385	51,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,375	19,862
為替換算調整勘定	188,635	57,761
持分法適用会社に対する持分相当額	14,171	17,418
その他の包括利益合計	185,839	60,205
四半期包括利益	288,225	9,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,618	27,792
非支配株主に係る四半期包括利益	606	36,967

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,358	354,339
減価償却費	37,874	58,754
のれん償却額	5,070	5,070
生産物回収勘定引当金の増減額(　は減少)	13,135	23,709
探鉱事業引当金の増減額(　は減少)	688	2,360
その他の引当金の増減額(　は減少)	1,266	174
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)	159	152
受取利息及び受取配当金	11,728	10,750
支払利息	2,092	2,275
為替差損益(　は益)	6,825	3,467
持分法による投資損益(　は益)	9,245	1,107
有価証券売却損益(　は益)	4,715	11,488
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	54,430	39,856
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	50,413	36,754
売上債権の増減額(　は増加)	7,178	4,669
たな卸資産の増減額(　は増加)	6,696	5,822
仕入債務の増減額(　は減少)	9,331	3,379
未収入金の増減額(　は増加)	4,420	44,597
その他	42,626	12,595
小計	508,030	461,434
利息及び配当金の受取額	21,016	19,543
利息の支払額	1,228	1,693
法人税等の支払額	397,429	327,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,388	151,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142,589	376,014
定期預金の払戻による収入	519,103	680,979
長期預金の預入による支出	112,181	439,989
有形固定資産の取得による支出	338,154	371,123
有形固定資産の売却による収入	124	1,038
無形固定資産の取得による支出	4,530	20,171
有価証券の売却及び償還による収入	147,088	115,112
投資有価証券の取得による支出	25,667	6,658
投資有価証券の売却及び償還による収入	65,914	27,700
生産物回収勘定(資本支出)の支出	60,412	54,105
短期貸付金の増減額(　は増加)	4,982	7,285
長期貸付けによる支出	29,566	218,249
長期貸付金の回収による収入	208	389,862
権益取得による支出	17,800	134,383
その他	44,325	12,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,879	425,492

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	1,580	198
長期借入れによる収入	24,939	116,120
長期借入金の返済による支出	16,144	22,694
非支配株主からの払込みによる収入	15,524	84,751
配当金の支払額	26,289	26,302
非支配株主への配当金の支払額	3,939	3,939
その他	137	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,465	148,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,016	2,495
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	185,818	128,459
現金及び現金同等物の期首残高	117,530	260,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 303,349	1 132,518

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より新規に連結の範囲に含めることとした会社は以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社

JODCO Onshore Limited

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従つており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,014百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する債務保証等

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
百万円	百万円
Tangguh Trustee 2 16,168	Ichthys LNG Pty Ltd 1 456,661
Fujian Tranche 2 5,731	Tangguh Trustee 2 14,040
サハリン石油ガス開発株 1,914	Fujian Tranche 2 4,977
インペックス北カンポス沖石油株 1,260	Japan Canada Oil Sands Limited 1,280
Japan Canada Oil Sands Limited 676	サハリン石油ガス開発株 959
Oceanic Breeze LNG Transport S.A. 125	インペックス北カンポス沖石油株 947
従業員(住宅資金借入) 92	Oceanic Breeze LNG Transport S.A. 173
	従業員(住宅資金借入) 75
合計 25,969	合計 479,115

1 イクシスLNGプロジェクトの開発資金借入

2 MI Berau B.V.及びMIベラウジャパン株を通じて参画するタンゲーLNGプロジェクトの開発資金借入

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd 36,433百万円	- 百万円

上記デリバティブ取引は、イクシスLNGプロジェクトにおける開発費支払いの為替リスクを回避する目的のもので、評価損益（-：損失）のうち、固定負債（その他）に計上された金額を控除した金額を記載しております。

(3) 完工保証

イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに差し入れております。

当社分の保証負担額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
保証負担額(当社分) 958,502百万円	956,134百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	914,084百万円	722,665百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	615,733百万円	590,147百万円
有価証券 (コマーシャルペーパー)	4,999百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	303,349百万円	132,518百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成26年9月30日	平成26年12月1日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成26年9月30日	平成26年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成27年9月30日	平成27年12月1日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成27年9月30日	平成27年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	91,780	320,235	77,076	428,597	8,907	926,597	-	926,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	91,780	320,235	77,076	428,597	8,907	926,597	-	926,597
セグメント利益又は損失()	8,176	156,133	27,703	280,334	12,009	460,338	7,639	452,698

(注) 1 セグメント利益の調整額 7,639百万円は、セグメント間取引消去157百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,797百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	77,564	249,180	51,509	420,378	10,457	809,091	-	809,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	77,564	249,180	51,509	420,378	10,457	809,091	-	809,091
セグメント利益又は損失()	4,577	89,910	12,290	246,040	6,725	346,092	7,737	338,354

(注) 1 セグメント利益の調整額 7,737百万円は、セグメント間取引消去152百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 7,890百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	69円70銭	46円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	101,783	67,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額)	(0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	101,783	67,453
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,357,200	1,460,357,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額..... 13,143百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 9円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

- (注) 1 平成27年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に對し、支払いを行っております。
- 2 甲種類株式（非上場）につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

国際石油開発帝石株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅村一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発帝石株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。